

平成19年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成19年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)住宅新築資金等貸付事業特別会計	19
	(2)福祉資金貸付事業特別会計	20
	(3)国民健康保険特別会計	21
	(4)老人保健特別会計	23
	(5)介護保険特別会計	24
	(6)簡易水道事業特別会計	26
	(7)下水道事業特別会計	27
	(8)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	28
	むすび	30

第1 審査の対象

- ・平成19年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町老人保健特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成19年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
 - ・各基金の運用状況
- (付属書類)
- ・平成19年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ・実質収支に関する調書
 - ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・平成20年7月16日～平成20年7月24日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

- ・平成19年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では16,727,640,789円、歳出では16,347,315,789円で収支差引は380,325,000円となっている。
- ・本年度事業繰越に伴う繰越財源一般会計47,716,550円を控除した実質収支は、332,608,450円で、内訳としては一般会計196,738,667円、特別会計135,869,783円となっている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	8,250,331,000	8,250,116,821	99.997	8,012,955,604	97.123	237,161,217
特別会計	8,759,477,000	8,477,523,968	96.781	8,334,360,185	95.147	143,163,783
計	17,009,808,000	16,727,640,789	98.341	16,347,315,789	96.105	380,325,000

特別会計の内訳

単位：円、%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	19,191,000	19,322,874	100.687	18,979,400	98.897	343,474
福祉資金貸付事業特別会計	1,100,000	1,100,404	100.037	1,100,000	100.00	404
国民健康保険特別会計	2,887,069,000	2,864,063,465	99.203	2,807,293,922	97.237	56,769,543
老人保健特別会計	2,436,045,000	2,346,933,952	96.342	2,342,804,489	96.172	4,129,463
介護保健特別会計	1,509,127,000	1,510,617,736	100.099	1,441,678,797	95.531	68,938,939
簡易水道特別会計	218,831,000	201,072,174	91.885	195,290,214	89.242	5,781,960
下水道事業特別会計	1,619,297,000	1,471,805,520	90.892	1,464,605,520	90.447	7,200,000
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	68,817,000	62,607,843	90.977	62,607,843	90.977	0
計	8,759,477,000	8,477,523,968	96.781	8,334,360,185	98.311	143,163,783

【一般会計】

平成19年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額7,071,274,000円、補正予算額等が、増の867,646,000円で、予算総額8,250,331,000円となっている。

一方決算額歳入8,250,116,821円、歳出8,012,955,604円で、歳入歳出差引額は237,161,217円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源40,422,550円を控除した実質収支額は196,738,667円となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は8,250,116,821円で、予算現額8,250,331,000円に対する収入済額の割合は99.997%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で1,819,392,570円(22.1%)、依存財源で6,430,724,251円(77.9%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	町 税	1,054,633,000	12.78	1,317,700,016	15.72	1,196,235,867	14.50
	分 担 金 及 び 負 担 金	81,633,000	0.99	82,387,918	0.98	82,387,918	1.00
	使 用 料 及 び 手 数 料	56,782,000	0.69	63,895,712	0.76	61,187,112	0.74
	財 産 収 入	12,411,000	0.15	16,010,992	0.19	16,010,992	0.19
	寄 附 金	1,381,000	0.02	1,380,000	0.02	1,380,000	0.02
	繰 入 金	366,536,000	4.44	36,212,269	0.43	36,212,269	0.44
	繰 越 金	282,120,000	3.42	282,120,720	3.37	282,120,720	3.42
	諸 収 入	126,288,000	1.53	147,172,476	1.76	143,857,692	1.74
	小 計	1,981,784,000	24.02	1,946,880,103	23.23	1,819,392,570	22.05
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	100,000,000	1.21	110,615,000	1.32	110,615,000	1.34
	利 子 割 交 付 金	3,000,000	0.04	6,719,000	0.08	6,719,000	0.08
	配 当 割 交 付 金	4,000,000	0.05	6,736,000	0.08	6,736,000	0.08
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	0.06	5,022,000	0.06	5,022,000	0.06
	地 方 消 費 税 交 付 金	120,000,000	1.45	133,303,000	1.59	133,303,000	1.62
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000,000	0.85	70,893,000	0.85	70,893,000	0.86
	地 方 特 例 交 付 金	8,261,000	0.10	8,261,000	0.10	8,261,000	0.10
	地 方 交 付 税	4,120,563,000	49.94	4,251,918,000	50.73	4,251,918,000	51.54
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	0.01	1,875,000	0.02	1,875,000	0.02
	国 庫 支 出 金	480,629,000	5.83	483,363,736	5.77	483,363,736	5.86
	県 支 出 金	520,394,000	6.31	520,206,515	6.21	517,018,515	6.27
	町 債	835,700,000	10.13	835,000,000	9.96	835,000,000	10.12
	小 計	6,268,547,000	75.98	6,433,912,251	76.77	6,430,724,251	77.95
合 計	8,250,331,000	100.00	8,380,792,354	100.00	8,250,116,821	100.00	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 別 項 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対し収入額 の増減 (B)－(A)	不能欠損	収入率	
						対予算	対調定
町民税	483,250,000	640,053,096	591,699,175	108,449,175	4,405,349	122.44	92.45
固定資産税	458,355,000	556,107,033	488,880,693	30,525,693	5,340,746	106.66	87.91
軽自動車税	33,415,000	40,292,387	34,408,499	993,499	840,600	102.97	85.40
町たばこ税	77,496,000	78,883,546	78,883,546	1,387,546	0	101.79	100.00
鉱産税	1,667,000	1,634,204	1,634,204	△ 32,796	0	98.03	100.00
入湯税	450,000	729,750	729,750	279,750	0	162.17	100.00
計	1,054,633,000	1,317,700,016	1,196,235,867	141,602,867	10,586,695	113.43	90.78

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 14.50%となっている。

町税の内訳は、町民税 591,699,175円(49.46%)、固定資産税 488,880,693円(40.87%)
軽自動車税 34,408,499円(2.88%)、町たばこ税 78,883,546円(6.59%)、鉱産税 1,634,204円(0.14%)、入湯税 729,750円(0.06%)となっている。

収入率は、予算現額に対して113.43%、調定額に対しては90.78%となっている。

また、収入未済額については110,877,454円となっている。尚、不納欠損額10,586,695円は徴収権の時効によるものである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の 増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
自動車重量 譲与税	75,000,000	82,213,000	82,213,000	7,213,000	109.62	100.00
地方道路 譲与税	25,000,000	28,402,000	28,402,000	3,402,000	113.61	100.00
計	100,000,000	110,615,000	110,615,000	10,615,000	110.62	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.34%となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 75,000,000円(74.32%)、地方道路譲与税 25,000,000円(25.68%)となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の 増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
利子割交付金	3,000,000	6,719,000	6,719,000	3,719,000	223.97	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の 増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
配当割交付金	4,000,000	6,736,000	6,736,000	2,736,000	168.40	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済み額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	5,000,000	5,022,000	5,022,000	22,000	100.44	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済み額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
地方消費税 交付金	120,000,000	133,303,000	133,303,000	13,303,000	111.09	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.59%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済み額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
自動車取得税交付金	70,000,000	70,893,000	70,893,000	893,000	101.28	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.86%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
地方特例交付金	8,261,000	8,261,000	8,261,000	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
地方交付税	4,120,563,000	4,251,918,000	4,251,918,000	131,355,000	103.19	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は51.54%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,875,000	1,875,000	875,000	187.5	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
分担金	20,380,000	20,380,546	20,380,546	546	100.00	100.00
負担金	61,253,000	62,007,372	62,007,372	754,372	101.23	100.00
計	81,633,000	82,387,918	82,387,918	754,918	100.92	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.00%となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の増 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
使用料	43,992,000	49,483,361	46,774,761	2,782,761	106.33	94.53
手数料	12,790,000	14,412,351	14,412,351	1,622,351	112.68	100.00
計	56,782,000	63,895,712	61,187,112	4,405,112	107.76	95.76

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.74%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料32,277,150円、火葬場使用料4,750,000円、教員住宅使用料1,725,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料5,539,450円、清掃手数料3,473,130円などとなっている。

収入未済額2,708,600円は住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項目 \ 項別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済みの増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
国庫負担金	148,081,000	148,357,635	148,357,635	276,635	100.19	100.00
国庫補助金	329,285,000	329,941,000	329,941,000	656,000	100.20	100.00
国庫委託金	3,263,000	5,065,101	5,065,101	1,802,101	155.23	100.00
計	480,629,000	483,363,736	483,363,736	2,734,736	100.57	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.86%となっている。
国庫支出金のうち主なものは、合併市町村補助金240,000,000円、障害者自立支援給付費負担金71,844,030円、地方道路交付金38,610,000円、現年災害復旧事業国庫負担金24,462,225円などとなっている。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項目 \ 項別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済みの増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
県負担金	151,193,000	151,381,391	151,381,391	188,391	100.12	100.00
県補助金	293,040,000	291,579,372	288,391,372	△ 4,648,628	98.41	98.91
県委託金	76,161,000	77,245,752	77,245,752	1,084,752	101.42	100.00
計	520,394,000	520,206,515	517,018,515	△ 3,375,485	99.35	99.39

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.27%となっている。
県支出金のうち主なものは、市町村合併支援交付金75,000,000円、国保基盤安定負担金80,797,827円、市町村自主運行バス維持費補助金18,020,000円、中山間地域総合整備事業費補助金32,465,000円等となっている。収入未済額3,188,000円は、農用施設災害復旧費補助金である。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目	項 別 予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
財産運用収入	3,865,000	4,027,698	4,027,698	162,698	104.21	100.00
財産売払収入	8,546,000	11,983,294	11,983,294	3,437,294	140.221	100.00
計	12,411,000	16,010,992	16,010,992	3,599,992	129.006	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.19%となっている。

財産運用収入の主なものは資源物品売払収入4,493,225円、生産物売払収入4,063,129円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目	項 別 予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
寄附金	1,381,000	1,380,000	1,380,000	△ 1,000	99.93	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

寄附金の主なものは、教育振興寄附金1,000,000円、漁業集落環境整備事業費寄附金280,000円などとなっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目	項 別 予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
基金繰入金	350,547,000	20,225,000	20,225,000	△ 330,322,000	5.77	100.00
特別会計繰入金	15,989,000	15,987,269	15,987,269	△ 1,731	99.99	100.00
計	366,536,000	36,212,269	36,212,269	△ 330,323,731	9.88	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.44%となっている。

繰入金の主なものは、保育所学校建設基金繰入金11,386,000円などとなっている。

第18款 繰越金

単位:円、%

項別 項目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
繰越金	282,120,000	282,120,720	282,120,720	720	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、3.42%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項別 項目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増 減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
延滞金及び加算 金	1,000,000	5,501,973	5,501,973	4,501,973	550.20	100.00
町預金利子	217,000	433,711	433,711	216,711	199.87	100.00
貸付金 元利収入	12,760,000	16,015,000	13,045,000	285,000	102.23	81.45
受託事業 収入	22,298,000	22,298,288	22,298,288	288	100.00	100.00
雑入	90,013,000	102,923,504	102,578,720	12,565,720	113.96	99.67
計	126,288,000	147,172,476	143,857,692	17,569,692	113.91	97.75

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.74%となっている。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項別 項目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増 減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
町債	835,700,000	835,000,000	835,000,000	△ 700,000	99.92	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.12%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円、%

予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,250,331,000	8,012,955,604	43,610,550	193,764,846	97.12

歳出決算額は8,012,955,604円で、予算現額に対する執行率は97.12%となっている。次に、各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の25.62%をはじめ、総務費15.08%、公債費13.87%、消防費12.15%、衛生費11.04%、土木費7.52%、教育費6.40%、農林水産業費6.30%、議会費1.18%、災害復旧費0.54%、商工費0.31%の順となっている。

また、不用額は193,764,846円で、この主な科目は民生費・教育費・総務費などである。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円、%

項目 款別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	95,034,000	1.15	94,243,076	1.18
総 務 費	1,231,973,000	14.93	1,208,225,184	15.08
民 生 費	2,139,354,000	25.93	2,053,255,367	25.62
衛 生 費	925,488,000	11.22	884,378,412	11.04
農林水産業費	508,652,000	6.17	504,534,297	6.30
商 工 費	26,325,000	0.32	25,108,576	0.31
土 木 費	631,175,000	7.65	602,867,575	7.52
消 防 費	985,105,000	11.94	973,513,109	12.15
教 育 費	537,234,000	6.51	512,651,606	6.40
公 債 費	1,112,471,000	13.48	1,111,151,035	13.87
災害復旧費	47,520,000	0.58	430,273,67	0.54
予 備 費	10,000,000	0.12	0	0.00
合 計	8,250,331,000	100.00	8,012,955,604	100.00

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
95,034,000	94,243,076	0	790,924	99.17

議会費 94,243,076円は歳出総額の1.18%を占めており、予算執行率は99.17%となっている。

支出の主なものは、議員報酬43,020,000円などである。

第2款 総務費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,231,973,000	1,208,225,184	0	23,747,816	98.07

総務費 1,231,973,000円は歳出総額の15.08%を占めており、予算執行率は98.07%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、財政調整基金積立金123,243,662円、町債管理基金積立10,201,000円、自主運行バス委託料113,382,065円などである。不用額23,747,816円の主な内訳は、総務管理費15,224,285円徴税费で4,176,052円などである。

第3款 民生費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,139,354,000	2,053,255,367	0	86,098,633	95.98

民生費2,139,354,000円は歳出総額の25.62%を占めており、予算執行率は95.98%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、老人保健特別会計繰出金445,861,494円、社会福祉協議会補助金64,006,000円、介護保険特別会計繰出金238,063,494円、統合保育所建設外工事費147,060,900円、国民健康保険特別会計繰出金234,271,829円、介護給付費120,433,469円などである。

不用額 86,098,633円の主な内訳は、社会福祉費で78,504,180円、障害福祉費で 9,398,298円などである。

第4款 衛生費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
925,488,000	884,378,412	28,213,000	12,896,588	95.56

衛生費884,378,412円は歳出総額の11.04%を占めており、予算執行率は95.56%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、焼却炉施設維持補修工事12,455,100円、鳥羽志勢広域連合負担金124,040,000円、病院事業会計負担金170,000,000円、不燃物収集処理委託料29,780,100円、南島病院診療・施設整備補助金35,000,000円、基本健康診査28,012,700円、簡易水道事業特別会計繰出金51,041,000円などである。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
508,652,000	504,534,297	0	4,117,703	99.19

農林水産業費504,534,297円は歳出総額の6.30%を占めており、予算執行率は99.19%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、中山間地域総合整備事業実施計画計測測量委託料16,537,500円、農業基盤整備外工事請負費27,503,700円、除伐・下刈外委託料21,951,300円古和浦漁港津波高潮工事費30,681,000円、相賀浦漁港海岸保全工事費31,467,450円などである。

第6款 商工費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越 額	不用額	執行率
26,325,000	25,108,576	0	1,216,424	95.38

商工費25,108,576円は歳出総額の0.31%を占めており、予算執行率は95.38%となっている。

支出の主なものは、浮島パークなんとう管理委託3,000,000円、小規模事業指導補助金9,000,000円、観光協会補助金1,100,000円などである。

第7 土木費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越 額	不用額	執行率
631,175,000	602,867,575	7,366,000	20,941,425	95.52

土木費602,867,575円は歳出総額の7.52%を占めており、予算執行率は95.52%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金353,229,719円、道路改良事業58,281,300円、住宅改善工事費19,655,055円などである。

なお、7,366,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは道路新設改良費、道路維持費である。

第8款 消防費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
985,105,000	973,513,109	3,702,550	7,889,341	98.82

消防費973,513,109円は歳出総額の12.15%を占めており、予算執行率は98.82%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、紀勢地区広域消防組合負担金140,485,000円、志摩広域消防組合負担金175,355,000円、小型動力ポンプ付積載車8,505,000円、避難路整備工事費2,730,000円防災行政無線設備整備工事541,803,150円などである。

なお、3,702,550円が、継続費、繰越明許費にて翌年度へ繰越されているがこれは消防施設費、防災行政無線整備事業である。

第9款 教育費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
537,234,000	512,651,606	0	24,582,394	95.42

教育費512,651,606円は歳出総額の6.40%を占めており、予算執行率は95.42%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、学校施設工事費12,992,700円、通学バス運行委託料16,947,800円(小学校)45,164,700円(中学校)、小学校統合事業工事費18,889,250円などである。

不用額24,582,394円は予算現額の4.58%で、主な内訳は、中学校費で5,241,143円、小学校費で13,228,230円などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
47,520,000	43,027,367	4,329,000	163,633	90.55

災害復旧費47,520,000円は歳出総額の0.54%を占めており、予算執行率は90.55%となっている。

内訳は、公共土木施設災害復旧費42,303,000円、農林水産施設災害復旧費829,494円である。

繰越額4,329,000円は農林水産施設災害復旧費である。

第11款 公債費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,112,471,000	1,111,151,035	0	1,319,965	99.88

公債費1,112,471,000円は歳出総額の13.87%を占めており、予算執行率は99.88%となっている。

内訳は、長期債元金償還金928,599,313円、長期債利子償還金182,551,722円である。

第12款 予備費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000,000	0	0	10,000,000	0

予算の執行がなく、10,000,000円が全額不用額となっている。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
19,191,000	19,322,874	18,979,400	343,474	100.69	98.90

歳入決算額は19,322,874円、歳出決算額は18,979,400円で歳入歳出差引残額は343,474円である。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.69%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金		773,000	773,000	773,000	0	0
繰入金		9,315,000	9,198,000	9,198,000		0
諸収入		9,103,000	257,671,084	9,351,874	0	248,319,210
合計		19,191,000	267,642,084	19,322,874	0	248,319,210

歳入の主なものは県支出金773,000円、貸付金元利収入9,351,874円で、歳入総額に占める割合は52.40%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		9,812,000	9,600,902	0	211,098
公債費		3,118,000	3,117,498	0	502
繰出金		6,261,000	6,261,000	0	0
合計		19,191,000	18,979,400	0	211,600

支出済額の予算現額に対する執行率は97.85%で、歳出の主なものは公債費3,117,498円、繰出金6,261,000円、歳出総額に占める割合は49.41%となっている。

(2) 福祉資金貸付事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,100,000	1,100,404	1,100,000	404	100.04	100

歳入決算額は1,100,404円、歳出決算額は1,100,000円で、404円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.04%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰越金		447,000	447,404	447,404	0	0
諸収入		0	14,250,525	0	0	14,250,525
繰入金		653,000	653,000	653,000	0	0
合計		1,100,000	15,350,929	1,100,404	0	14,250,525

歳入は前年度繰越金である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		1,100,000	1,100,000	0	0
合計		1,100,000	1,100,000	0	0

歳出は、償還金である。

(3) 国民健康保険特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
2,887,069,000	2,864,063,465	2,807,293,922	56,769,543	99.20	97.24

歳入決算額は2,864,063,465円、歳出決算額は2,807,293,922円、形式収支、実質収支ともに56,769,543円の黒字となっている

収入済額の予算現額に対する収入率は99.20%である。収入未済額は、国民健康保険税で95,97,298円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税(料)		600,342,000	731,975,573	621,616,574	14,561,701	95,797,298
使用料及び手数料		20,000	196,570	196,570	0	0
国庫支出金		905,207,000	915,388,031	915,388,031	0	0
療養給付費等交付金		470,448,000	461,135,734	461,135,734	0	0
県支出金		119,590,000	131,836,146	131,836,146	0	0
共同事業交付金		369,026,000	369,027,123	369,027,123	0	0
繰入金		336,272,000	275,883,829	275,883,829	0	0
繰越金		64,649,000	64,649,666	64,649,666	0	0
諸収入		21,515,000	24,329,792	24,329,792	0	0
合計		2,887,069,000	2,974,422,464	2,864,063,465	14,561,701	95,797,298

歳入の主なものは、国民健康保険税621,616,574円、国庫支出金915,388,031円、療養給付費等交付金461,135,734円、繰入金275,883,829円、諸収入24,329,792円となり、収入総額に占める割合は70.62%となっている。国民健康保険税の不納欠損額14,561,701円徴収権の時効によるものである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	66,446,000	65,426,692	0	1,019,308
保 険 給 付 費	1,982,837,000	1,916,114,502	0	66,722,498
老 人 保 健 拠 出 金	377,417,000	377,415,861	0	1,139
介 護 納 付 金	131,765,000	131,764,725	0	275
共 同 事 業 拠 出 金	282,672,000	282,566,820	0	105,180
保 健 事 業 費	8,875,000	7,309,041	0	1,565,959
公 債 費	50,000	0	0	50,000
諸 支 出 金	27,007,000	26,696,281	0	310,719
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	2,887,069,000	2,807,293,922	0	79,775,078

支出済額の予算現額に対する執行率は97.24%で、歳出の主なものは、保険給付費1,916,114,502円、老人保健拠出金377,415,861円、介護納付金131,764,725円となり、歳出総額に占める割合は86.39%となっている。

(4) 老人保健特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
2,436,045,000	2,346,933,952	2,342,804,489	4,129,463	96.34	96.17

歳入決算額は2,346,933,952円、歳出決算額は2,342,804,489円、形式収支、実質収支ともに4,129,463円である。

収入済額の予算現額に対する収入率は96.34%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支払基金交付金		1,203,748,000	1,169,499,154	1,169,499,154	0	0
国庫支出金		811,458,000	765,995,550	765,995,550	0	0
県支出金		199,501,000	188,873,549	188,873,549	0	0
繰入金		207,798,000	207,798,000	207,798,000	0	0
繰越金		13,536,000	13,536,000	13,536,000		
諸収入		4,000	1,231,699	1,231,699	0	0
合計		2,436,045,000	2,346,933,952	2,346,933,952	0	0

歳入の主なものは支払基金交付金1,169,499,154円、国庫支出金765,995,550円、県支出金188,873,549円となり歳入総額に占める割合は90.52%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		34,522,000	26,938,424	0	7,583,576
医療諸費		2,400,872,000	2,315,431,978	0	85,440,022
公債費		50,000	0	0	50,000
諸支出金		601,000	434,087	0	166,913
合計		2,436,045,000	2,342,804,489	0	93,240,511

支出済額の予算現額に対する執行率は96.17%で、歳出の主なものは、医療給付費2,264,542,387円となり、歳出総額に占める割合は96.66%となっている。

(5) 介護保険特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,509,127,000	1,510,617,736	1,441,678,797	68,938,939	100.10	95.53

歳入決算額は1,510,617,736円、歳出決算額は1,441,678,797円、形式収支、実質収支ともに68,938,939円となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.10%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済額
保 険 料	223,456,000	232,857,260	224,359,640	0	8,497,620
使用料及び手数料	55,000	60,800	60,800	0	0
国庫支出金	331,870,000	331,870,500	331,870,500	0	0
支払基金交付金	399,878,000	400,159,771	400,159,771	0	0
県支出金	197,272,000	197,272,250	197,272,250	0	0
繰入金	279,995,000	279,994,494	279,994,494	0	0
繰越金	76,600,000	76,600,811	76,600,811		0
諸収入	1,000	299,470	299,470	0	0
合 計	1,509,127,000	1,519,115,356	1,510,617,736	0	8,497,620

歳入の主なものは保険料224,359,640円、国庫支出金331,870,500円、支払基金交付金400,159,771円、繰入金279,994,494円、となり、歳入総額に占める割合は81.85%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	58,918,000	57,814,224	0	1,103,776
保 険 給 付 費	1,322,920,000	1,270,395,609	0	52,524,391
財政安定化基金拠出金	1,492,000	1,491,615	0	385
地 域 支 援 事 業 費	33,121,000	29,818,576	0	3,302,424
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
諸 支 出 金	38,871,000	38,353,773	0	517,227
基 金 積 立 金	43,805,000	43,805,000	0	0
合 計	1,509,127,000	1,441,678,797	0	67,448,203

支出済額の予算現額に対する執行率は95.53%で、歳出の主なものは、保険給付費1,270,395,609円となり、歳出総額に占める割合は88.12%となっている。

(6) 簡易水道事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
218,831,000	201,072,174	195,290,214	5,781,960	91.88	89.24

歳入決算額は201,072,174円、歳出決算額は195,290,214円で歳入歳出差引額は5,781,960円となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は91.88%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	535,000	724,500	724,500	0	0
使用料及び手数料	94,577,000	101,136,029	93,537,910	1,385,530	6,212,589
国庫支出金	22,810,000	22,810,000	16,104,000	0	6,706,000
繰入金	52,041,000	52,041,000	52,041,000	0	0
繰越金	9,186,000	9,186,866	9,186,866	0	0
諸収入	1,682,000	1,677,898	1,677,898	0	0
町債	38,000,000	27,800,000	27,800,000	0	0
合計	218,831,000	215,376,293	201,072,174	1,385,530	12,918,589

歳入の主なものは使用料及び手数料93,537,910円、繰入金52,041,000円となり歳入総額に占める割合は72.40%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	146,760,000	123,737,451	17,000,000	6,022,549
公債費	72,071,000	71,552,763	0	518,237
合計	218,831,000	195,290,214	17,000,000	6,540,786

支出済額の予算現額に対する執行率は89.24%で、内訳は衛生費123,737,451円、公債費71,552,763円となっている。

翌年度繰越額17,000,000円は中島地区簡易水道改良整備事業費である。

(7) 下水道事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,619,297,000	1,471,805,520	1,464,605,520	7,200,000	90.89	90.45

歳入決算額は1,471,805,520円、歳出決算額は1,464,605,520円で歳入歳出差額は7,200,000円となり事業繰越に伴う繰越額である。
収入済額の予算現額に対する収入率は90.89%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金		16,090,000	18,860,000	17,780,000	0	1,080,000
使用料及び手数料		67,670,000	71,433,741	69,958,716	0	1,475,025
国庫支出金		476,300,000	476,300,000	417,100,000	0	59,200,000
県支出金		220,855,000	220,855,000	189,855,000	0	31,000,000
繰入金		361,300,000	353,229,719	353,229,719	0	0
諸収入		1,912,000	1,912,085	1,912,085	0	0
町債		453,700,000	400,500,000	400,500,000	0	0
繰越金		21,470,000	21,470,000	21,470,000	0	0
合計		1,619,297,000	1,564,560,545	1,471,805,520	0	92,755,025

歳入の主なものは国庫支出金417,100,000円、県支出金189,855,000円、繰入金353,229,719円、町債400,500,000円となり、歳入総額に占める割合は92.45%となっている。また、収入未済額は、国庫補助金、県補助金等で92,755,025円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下 水 道 費	1,326,823,000	1,173,630,559	150,600,000	2,592,441
公 債 費	292,474,000	290,974,961	0	1,499,039
合 計	1,619,297,000	1,464,605,520	150,600,000	4,091,480

支出済額の予算現額に対する執行率は90.45%である。

なお、150,600,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、特定環境保全公共下水道事業、及び漁業集落排水事業である。

工事関係の主なものは、特定環境保全公共下水道工事費750,896,450円、漁業集落排水事業費220,563,700円などとなっている。

(8) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
68,817,000	62,607,843	62,607,843	0	90.98	90.98

歳入決算額62,607,843円、歳出決算額62,607,843円となっており、歳入歳出ともに同額である。

収入済額の予算現額に対する収入率は90.98%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,556,000	3,656,250	3,656,250	0	0
使用料及び手数料	2,851,000	3,278,300	3,278,300	0	0
国庫支出金	12,948,000	12,948,000	12,948,000	0	0
県支出金	5,260,000	5,262,000	5,262,000	0	0
繰入金	21,436,000	14,696,491	14,696,491	0	0
諸収入	766,000	766,802	766,802	0	0
町債	22,000,000	22,000,000	22,000,000	0	0
合 計	68,817,000	62,607,843	62,607,843	0	0

歳入の主なものは国庫支出金12,948,000円、繰入金14,696,491円、町債22,000,000円となり、歳入総額に占める割合は79.29%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	64,330,000	58,303,844	0	6,026,156
公債費	4,487,000	4,303,999	0	183,001
合 計	68,817,000	62,607,843	0	6,209,157

支出済額の予算現額に対する執行率は90.98%である。

主なものは、浄化槽事業建設関係工事費45,534,300円である。

む す び

南伊勢町が誕生してから、間もなく3年を迎えようとしているが、平成19年度に於いては11月に行政改革大綱が策定されたほか、多くの幹部職員を含む職員の退職もあり、本年4月に役場の組織・機構改革が実施されたところであり、新体制での新しい町づくりを期待したい。その中で、事務事業の見直しを図り、特に歳出予算の伴うものについての必要性について検討されたい。

また、出張所については、現金取扱業務体制、業務量及び勤務条件等、その体制について検討されたい。

会計別には、以下のとおりである。

1.一般会計

- ① 町税の徴収について、徴収率向上に更なる努力をされたい。
- ② 水道・下水道料金の格差是正について、町民の理解と協力を求め、早期に適正料金を定め実施されたい。
- ③ 財政健全化法の施行に併せ、財産台帳整備を図られたい。
- ④ 公営住宅の入居不可物件について、早期に撤去処理されたい。
- ⑤ 体育館・夜間照明施設のうち、使用実績の無い施設について、早急に適切な処理をされたい。
- ⑥ 保育所職員の勤務体制について、統一を図られたい。

2.特別会計

(1)住宅新築資金等貸付事業特別会計・福祉資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業、福祉資金貸付事業の両事業は、極めて厳しい状況にあり関係職員だけでなく、町全体の重要案件として、取り組みに最大限の努力をされたい。

(2)国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・老人保健特別会計

国民健康保険税・介護保険料について、制度の原則、公平性の観点から、収納率の向上に努力されたい。

(3)下水道事業特別会計・戸別合併処理浄化槽事業特別会計・簡易水道事業特別会計

①下水道事業開始からかなりの年月が経過し、その間の情勢変化は激しく、過疎化、少子高齢化が進み、計画策定当初の加入率80%の達成が極めて厳しい状況となっている。戸別合併処理浄化槽への転換を含め、計画の見直しを図る等検討願いたい。当面は加入率80%の達成に向け、最大限の努力をされたい。

② 水道・下水道料金の収納率の向上に努力されたい。

平成19年度

南伊勢町公営企業会計決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成19年度南伊勢町公営企業会計決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	南伊勢町水道事業会計	2
2	南伊勢町病院事業会計	7
	むすび	12

第1 審査の対象

- ・平成19年度 南伊勢町水道事業会計決算
- ・平成19年度 南伊勢町病院事業会計決算

第2 審査の期間

- ・平成20年7月17日～平成20年7月18日

第3 審査の手続

・決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として、関係諸帳簿、証憑類を照合審査して確認を行い、併せて職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された2事業の決算書及び決算付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証憑類等と照合点検したところ、計数は正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

【南伊勢町水道事業会計】

1. 事業の概要

平成19年度末における給水戸数は4,000戸、給水人口は9,616人で、給水区域内人口に対する普及率は99.9%であり、配水量は1,360,272m³で、有収率は74.3%となっている。

業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

事 項	平成20年3月31日
給 水 戸 数	4,000戸
総 配 水 量	1,360,272m ³
一 日 最 大 給 水 量	4,664m ³
一 日 平 均 給 水 量	3,717m ³
有 収 水 量	1,010,311m ³
有 収 率	74.3%
普 及 率	99.9%

2. 収支の状況

①収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額231,351,000円に対し、決算額は、236,487,688円で、収入率は、102.22%となっている。

収益的支出は、予算額226,678,000円に対し、決算額は、207,569,757円で、執行率は、91.57%となっている。

科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的收入

単位：円・%

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較	収 入 率
款 水道事業収益	231,351,000	236,487,688	5,136,688	102.22
項 営業収益	230,930,000	235,931,734	5,001,734	102.17
項 営業外収益	421,000	555,954	134,954	132.06

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位：円・%

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不用額	執 行 率
款 水道事業費用	226,678,000	207,569,757	19,108,243	91.57
項 営業費用	192,309,000	179,191,968	13,117,032	93.18
項 営業外費用	34,369,000	28,377,789	5,991,211	82.57

(注)本表の金額は消費税を含む。

②資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6,400,000円に対し、決算額は、5,503,000円で、収入率は、85.98%となっている。

資本的支出は、予算額158,055,000円に対し、決算額は、95,852,261円で執行率は、60.64%となっている。

科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款	資本的収入	6,400,000	5,503,000	-897,000	85.98
項	工事負担金	1,800,000	903,000	-897,000	50.17
項	企業債	4,600,000	4,600,000	0	100.00

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
款	資本的支出	158,055,000	95,852,261	62,202,739	60.64
項	建設改良費	104,600,000	42,397,825	62,202,175	40.53
項	企業債償還金	53,455,000	53,454,436	564	100.00

(注)本表の金額は消費税を含む。

3. 経営成績

事業収益は、225,409,432円で、その内訳は、営業収益224,853,856円、営業外収益は555,576円となっている。

一方、事業費用については、204,167,934円で、その内訳は、営業費用175,790,145円、営業外費用は、28,377,789円となっている。

この結果、当年度の利益は、21,241,498円である。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位:円・%

科目		区分	平成20年3月31日	
			収入額	構成比率
営業 収益		給水収益	198,161,816	87.91
		受託給水工事収益	23,035,804	10.22
		その他営業収益	3,656,236	1.62
		計	224,853,856	99.75
営業外 収益		受取利息及び配当金	484,562	0.21
		雑収益	71,014	0.03
		計	555,576	0.25
合計(水道事業収益)			225,409,432	100.00

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7表 事業費用に関する事項

単位:円・%

科目		区分	平成20年3月31日	
			支出額	構成比率
営業 費用		原水及び給水費	25,741,487	12.61
		配水及び給水費	16,530,106	8.10
		受託工事費	26,169,080	12.82
		総係費	33,726,448	16.52
		減価償却費	72,351,694	35.44
		資産減耗費	1,109,277	0.54
		その他営業費用	162,053	0.08
		計	175,790,145	86.10
営業外 費用		支払利息	28,369,749	13.90
		雑支出	8,040	0.00
		計	28,377,789	13.90
合計(水道事業費用)			204,167,934	100.00

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4. 財政状態

①資産

平成19年度末における資産合計は、2,001,270,992円で、このうち固定資産は、1,795,080,271円となっており、資産合計の89.70%を占めている。

固定資産の大部分を占める有形固定資産は、1,794,879,171円で、無形固定資産は、201,100円となっている。

流動資産は、206,171,158円で、資産合計の10.30%を占めており、現金預金で、167,606,285円、未収金19,137,835円、貯蔵品で、7,847,038円、前払金で、11,580,000円となっている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位：円・%

科目	区分	金額	構成比率
1. 固定資産		1,795,080,271	89.70
	有形固定資産	1,794,879,171	89.69
	無形固定資産	201,100	0.01
2. 流動資産		206,171,158	10.30
	現金預金	167,606,285	8.37
	未収金	19,137,835	0.96
	貯蔵品	7,847,038	0.39
	前払金	11,580,000	0.58
3. 繰延資産		19,563	0.00
	前払費用	19,563	0.00
	資産合計	2,001,270,992	100.00

②負債及び資本

平成19年度末における負債の合計は、2,001,270,992円で、その主な内容としては、材料代を翌年度に支払う未払金としての流動負債である。

資本金並びに剰余金の資本合計は、1,983,789,968円で、その主な内容としては、設備投資の財源として、企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円・%

科目	区分	金額	構成比率
1. 流動負債		17,481,024	0.87
未払金		16,874,665	0.84
未払費用		530,724	0.03
その他流動負債		75,635	0.00
負債合計		17,481,024	0.87
1. 資本金		1,312,543,269	65.59
自己資本金		474,593,684	23.71
借入資本金		837,949,585	41.87
2. 剰余金		671,246,699	33.54
資本剰余金		535,881,487	26.78
利益剰余金		135,365,212	6.76
資本合計		1,983,789,968	99.13
負債資本合計		2,001,270,992	100.00

5. 建設改良事業

建設改良事費の主な工事は次のとおりである。

- ・礪浦地区水道管布設替工事 23,987,250円
- ・穂原浄水場場内整備工事 7,350,000円
- ・穂原浄水場ポンプ室・滅菌室棟改修工事 8,388,450円
- ・迫間浦加圧ポンプ所ポンプ取換工事 1,554,000円

【南伊勢町病院事業会計】

1. 事業の概要

平成19年度末における総患者数は72,574人で、入院患者数は19,777人、となり一日平均患者数は、54.2人となっている。また、外来患者数は、52,797人となり、一日平均192.5人となっている。

各病院別の事項については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

区分		病院名	町立病院	宿田曾診療所	阿曾浦診療所
入院	延患者数(人)		19,777	—	—
	一日あたり患者数(人)		54.2	—	—
	1人一日あたり収益(円)		15,897	—	—
外来	延患者数(人)		33,374	16,771	2,652
	一日あたり患者数(人)		119.0	58.1	15.4
	1人一日あたり収益(円)		4,196	5,177	4,667

町立病院病床数 (平成20年3月31日現在)	一般病床	療養病床
76	33	43

2. 収支の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額910,253,000円に対し、決算額は、824,938,559円で、収入率は、90.63%となっている。

収益的支出は、予算額948,853,000円に対し、決算額は、916,387,485円で、執行率は、96.58%となっている。

科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款	病院事業収益	910,253,000	824,938,559	-85,314,441	90.63
項	医業収益	821,362,000	737,114,330	-84,247,670	89.74
項	医業外収益	88,891,000	87,824,229	-1,066,771	98.80

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
款	病院事業費用	948,853,000	916,387,485	32,465,515	96.58
項	医業費用	943,072,000	910,864,786	32,207,214	96.58
項	医業外費用	5,781,000	5,522,699	258,301	95.53

(注)本表の金額は消費税を含む。

②資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額79,707,000円に対し、決算額は、73,374,174円で、収入率は92.05%となっている。

資本的支出は、予算額158,055,000円に対し、決算額は、95,852,261円で、執行率は60.64%となっている。

科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款	資本的収入	79,707,000	73,374,174	-6,332,826	92.05
項	企業債	58,500,000	54,600,000	-3,900,000	93.33
項	町負担金	21,207,000	18,774,174	-2,432,826	88.53

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
款	資本的支出	90,310,000	87,113,495	3,196,505	96.46
項	企業債償還金	32,178,000	32,177,600	400	100.00
項	建設改良費	58,132,000	54,935,895	3,196,105	94.50

(注)本表の金額は消費税を含む。

医業収益は、735,578,720円で、医業費用は、868,407,456円となっている。

一方、医業外収益は、87,581,681円で、医業外費用は、13,182,602円となり、この結果、当年度は94,064,921円の純損失となった。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位:円・%

科目		区分	平成20年3月31日	
			収入額	構成比率
医業収益	入院収益		340,691,866	41.39
	外来収益		269,967,907	32.80
	その他医業収益		124,918,947	15.18
		計	735,578,720	89.36
医業外収益	受取利息及び配当金		7,611	0.00
	他会計負担金		82,723,109	10.05
	患者外給食収益		1,749,352	0.21
	その他医業外収益		3,101,609	0.38
		計	87,581,681	10.64
合計(病院事業収益)			823,160,401	100.00

第7表 事業費用に関する事項

単位:円・%

科目		区分	平成20年3月31日	
			支出額	構成比率
医業費用	給与費		630,872,440	68.78
	材料費		80,640,105	8.79
	経費		138,485,464	15.10
	減価償却費		48,291,799	5.26
	研究研修費		1,698,865	0.19
		計	899,988,673	98.12
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		4,633,699	0.51
	雑損失		11,713,950	1.28
	消費税		889,000	0.10
		計	17,236,649	1.88
合計(病院事業費用)			917,225,322	100.00

3. 経営成績

①資産

平成19年度末における資産合計は、511,862,159円で、このうち固定資産は、433,659,056円となっており、資産合計の84.72%を占めている。

流動資産は、78,203,103円で、資産合計の15.28%を占めており、現金預金で20,799,250円、未収金で44,587,272円、貯蔵品で12,473,681円等となっている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円・%

科目	区分	金額	構成比率
1. 固定資産		433,659,056	84.72
	有形固定資産	433,659,056	84.72
	無形固定資産	0	0.00
2. 流動資産		78,203,103	15.28
	現金預金	20,799,250	4.06
	未収金	44,587,272	8.71
	貯蔵品	12,473,681	2.44
	その他流動資産	342,900	0.07
	資産合計	511,862,159	100.00

②負債及び資本

平成19年度末における負債の合計は、105,023,086円で、その主な内容としては、長期借入金及び薬品、診療材料費等の未払金等で流動負債である。

資本金並びに剰余金の資本合計は、406,839,073円で、その主な内容としては、設備投資の財源として、企業債の借入資本金と補助金等の資本剰余金及び欠損金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円・%

預り金	3,253,950	0.80
負債合計	0	0.00
1. 資本金	245,573,302	60.36
自己資本金	9,109,728	2.24
借入資本金	236,463,574	58.12
2. 剰余金	161,265,771	39.64
資本剰余金	1,058,748,139	260.24
利益剰余金	△897,482,368	△175.34
資本合計	406,839,073	100.00
負債資本合計	406,839,073	100.00

む す び

1.上水道事業会計

水道事業に於いては、企業会計と特別会計という制度上の違いもあり、合併当時から格差のあった水道料金については、住民負担の公平化を図るために、新町としての一体感を早期に熟成するため水道事業の一本化をはじめ、適正な水道料金の提示を早期に要請したい。

- ① 水道料金の収納率向上については、その取り組みにより、成果があげられている。

2.病院事業会計

全国的な医師不足の常態化、看護師確保の厳しさ、18年4月の診療報酬改定など、地域公立病院経営を取り巻く環境は極めて厳しく、南伊勢町の財政健全化と病院経営の合理化、効率化へ向けて次のことを要請します。

- ① 地方公営企業は独立採算が建前です。院長はじめ医師、看護師、事務職の職員ひとり一人が企業意識に目覚め、コスト感覚を持って業務への積極的な対応を求めます。
- ② 経営効率化の観点から、時間外勤務の適正な運用を図られたい。
- ③ 診療所の運営について、地域住民のコンセンサスと理解、協力を得て、指定管理者制度、民営化等も含め、検討されたい。